



宇部セメント工場 九州工場刈田第一地区

ロバートソン・レディミックス社(米国)

「最高の品質を最高の技術とサービスで提供し、地球の未来を支えつづける。」
 という企業理念のもと、無限に進化しつづけるグローバルカンパニーを目指します

UBE三菱セメント(株)(MUCC)

2023年度経営成績

2022年度は国内外でのエネルギー価格等の高騰によるコスト増や生産体制の見直しにより最終赤字となりましたが、2023年度は黒字化を達成しました。国内事業では、セメント事業において、エネルギー価格高騰等のコスト上昇を受けて打ち出した5,000円の値上げ完遂や安価熱エネルギーの使用拡大等の改善効果により業績が回復しました。また、海外事業でも、主に米国生コン事業での値上げの早期浸透などの影響により、対2022年度で大幅な増益となりました。

業績推移
(億円)

年度	2022	2023	2024(予想)
売上高	5,763	5,853	6,050
うち海外事業	1,401	1,781	1,950
営業利益	△284	457	430
うち海外事業	80	307	280
経常利益	△258	477	420
親会社株主に帰属する当期純利益	△473	246	210
セメント内需(万トン)	3,724	3,458	3,500
一般炭価格(\$/トン)	356	142	180

※上記一般炭価格は参考指標であり、実際の調達価格とは異なります。

中期経営戦略

2030年の目指す姿

統合の深化により業界トップの
技術力・収益力を誇るグループ

「Infinity with Will 2025
 ~MUCCサステナブルプラン1st STEP~」
 (2023-2025年度)

中期経営戦略初年度(2023年度)の総括

中期経営戦略初年度となる2023年度は、国内外での値上げ効果等によって、必達目標であった「2023年度の黒字化」を達成しました。2023年度営業利益は457億円となり、2025年度計画の390億円をすでに上回りました。

中期経営戦略の重要施策の進捗

最重要施策

1. 国内セメント事業の体質強化・コストダウン

国内セメント事業では、セメント内需の減少に加

え、諸資材、物流費、人件費等のコストは高止まりしました。こうした厳しい事業環境の中でも、価格転嫁を行うとともに、安価熱エネルギーの積極使用等の施策により、2023年度は大幅に収益が改善しました。

2. 米国事業の成長・新規拠点の探索

南カリフォルニアのセメント需要は微減であったものの、需給のタイト感は継続しました。また、インフレによりコストアップに見舞われました。このような状況に対応するため、セメント・生コンの供給体制を強化するとともに、価格転嫁の早期達成を実現することで、米国事業の業績は好調に推移しました。

また、新規海外事業企画プロジェクトを発足させ、新規拠点の探索を本格化しています。

3. 地球温暖化対策の推進

セメントメーカー独自の事業性のある脱炭素スキームの実現により、2030年:CO₂排出量40%削減(対2013年比)、2050年:カーボンニュートラルを目指します。

その他重要施策

2023年度は、「足元固め」と「新たな成長への種まき」に向けた施策を着実に実行しました。

4. 国内バリューチェーンの強化・拡大

資源戦略

- 石灰石およびマグネシア製品の価格転嫁実施

組織・事業再編

- 九州地区の工場組織再編
- MUCC商事(株)設立
- 高性能製品事業を統合(MUマテックス(株))
- 石灰石販売事業の統合(MUCC鉱産品部)

5. 研究開発・経営ソフトの強化

研究開発戦略

- 地球環境対策と新規事業創出に注力

人材戦略

- 組織再編と適正配置推進

DX戦略

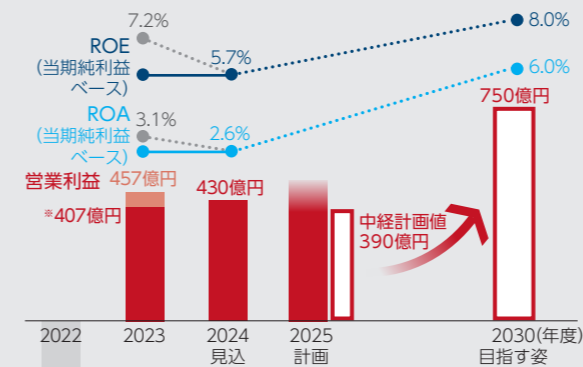
- 推進組織の構築
- DX推進人材の育成、DXリテラシー底上げ
- 新サプライチェーンシステム構築中

中期経営戦略における今後の取り組み課題

2023年度の利益は想定を上回ったものの、予想を

上回る内需の減少や物流の2024年問題等による各種コストアップなどにより国内セメント事業の環境は厳しさを増しています。そのような事業環境の中でも、最適な生産・物流体制の構築や、サステナビリティ確保のための価格設定により、盤石な国内事業基盤を確立していきます。さらに、新規海外拠点探索や脱炭素に資する事業スキームを推進し、成長戦略を加速させます。

これらの施策により、2030年度の目指す姿である、営業利益750億円、連結ROE8%以上、ROA6%以上の実現を目指します。



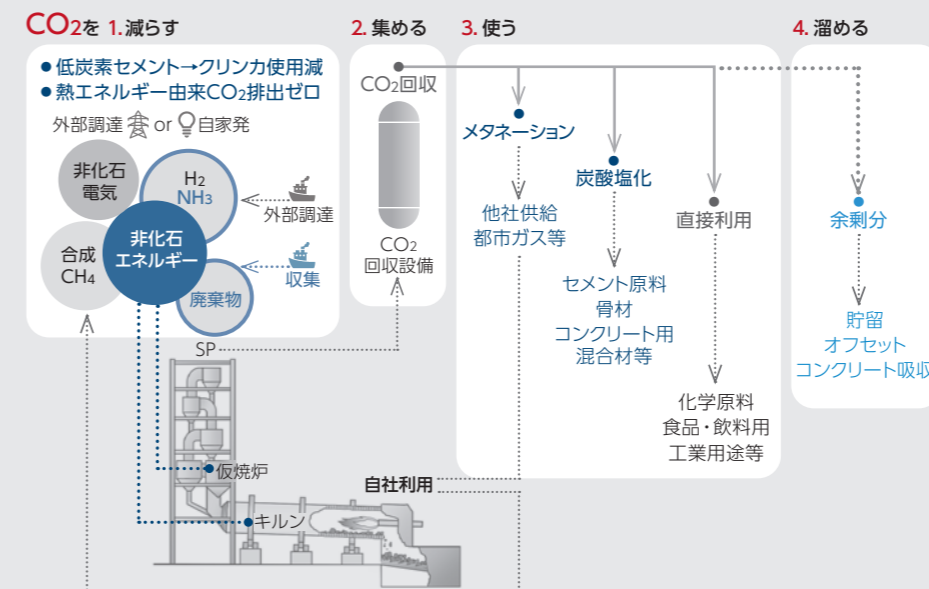
△284億円
 ※「環境エネルギーの一時利益50億円」を除いた値

カーボンニュートラルへ向けた取り組み

中期経営戦略の中で、「地球温暖化対策の推進」を最重要施策の一つと位置づけています。2023年度は組織体制の整備による推進体制強化のため、カーボンニュートラル技術推進室および推進委員会を設置しました。2050年のカーボンニュートラルおよび中間

地球温暖化対策の推進

セメントメーカー独自の事業性のある脱炭素スキーム実現を目指す



取り組み

1. 低炭素セメント
 - 環境配慮型コンクリート共同開発 (CO₂削減量約80%:普通コンクリート比)
 2. CO₂回収技術
 - 固体吸収材他、各種技術の評価実施中
 3. メタネーション
 - 実キルン排ガスからのCO₂分離回収・メタン合成の小規模実証に成功
 4. 貯留
 - 三井物産(株)、大阪ガス(株)と共同検討開始
- カーボンニュートラルエネルギー転換
- アンモニア混焼実証試験設備着手(山口県補助事業)
- 廃棄物利用
- 廃プラ収集基地設置計画
 - 廃プラ処理設備増設
- 炭酸塩化
- 廃コン等を用いた直接炭酸化法を研究開発中(NEDO/GI基金事業)
 - 産官学連携の協議会に参画